

第74号議案

令和2年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算の認定について

令和2年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和3年9月3日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

# 令和 2 年度 蒲 郡 市 モ ー タ ー

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 競艇事業収益	116,090,200,000	52,530,000,000	0
第1項 営業収益	115,988,059,000	52,530,000,000	0
第2項 営業外収益	102,111,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 競艇事業費用	113,153,100,000	45,247,877,000	0	0	0
第1項 営業費用	109,777,504,000	45,074,310,000	0	△ 10,000,000	0
第2項 営業外費用	3,355,566,000	173,567,000	0	10,000,000	0
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

# ボート競走事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
168,620,200,000	138,083,659,267	△ 30,536,540,733	
168,518,059,000	137,966,723,697	△ 30,551,335,303	(うち仮受消費税等 5,522,260円)
102,111,000	116,935,570	14,824,570	(うち仮受消費税等 3,032,229円)
30,000	0	△ 30,000	

※仮受消費税等は仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
158,400,977,000	0	158,400,977,000	128,876,285,158	0	29,524,691,842	
154,841,814,000	0	154,841,814,000	125,431,042,516	0	29,410,771,484	(うち仮払消費税等 1,190,127,771円)
3,539,133,000	0	3,539,133,000	3,445,242,642	0	93,890,358	
30,000	0	30,000	0	0	30,000	
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	0	0	0	0
第1項 企業債	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定に よる繰越額
第1款 資本的支出	1,585,900,000	12,400,000	0	1,598,300,000	286,520,000
第1項 建設改良費	718,466,000	0	△ 6,000	718,460,000	286,520,000
第2項 企業債償還金	287,094,000	0	0	287,094,000	0
第3項 投 資	570,340,000	12,400,000	6,000	582,746,000	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,660,752,565円は、減債積立金287,093,578円、建設改良積立金746,286,655円、過年度分損益勘定留保資金552,745,870円及び当年度分消費税資本的収支調整額74,626,462円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計		
0	1,884,820,000	1,660,752,565	0	0	0	224,067,435	
0	1,004,980,000	820,913,117	0	0	0	184,066,883	(うち仮払消費税等 74,626,462円)
0	287,094,000	287,093,578	0	0	0	422	
0	582,746,000	552,745,870	0	0	0	30,000,130	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

# 令和2年度蒲郡市モーターボート競走事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	開催収益	134,698,279,300	
(2)	開催事務受託収益	138,160,301	
(3)	場間場外発売事務受託収益	1,374,241,357	
(4)	ボートピア川崎 場間場外発売事務受託収益	281,025,092	
(5)	ボートピア名古屋 場間場外発売事務受託収益	1,219,288,465	
(6)	ミニボートピア栄 場間場外発売事務受託収益	46,061,194	
(7)	ボートレースチケットショップ 高浜場間場外発売事務受託収益	54,966,748	
(8)	その他営業収益	<u>149,178,980</u>	137,961,201,437
2	営業費用		
(1)	施設管理費	353,168,684	
(2)	競走実施費	96,382,063,869	
(3)	販売促進費	766,340,724	
(4)	ボートピア川崎発売事業費	402,130,092	
(5)	ボートピア名古屋発売事業費	1,833,270,981	
(6)	ミニボートピア栄発売事業費	503,495,416	
(7)	ボートレースチケットショップ 高浜発売事業費	627,553,364	
(8)	場間場外発売委託事業費	21,755,513,870	
(9)	場間場外発売事務受託費	372,581,497	
(10)	総係費	526,647,942	
(11)	減価償却費	711,617,180	
(12)	資産減耗費	<u>6,531,126</u>	<u>124,240,914,745</u>
	営業利益		13,720,286,692

3 営業外収益			
(1) 使用料	20,550,774		
(2) 受取利息及び配当金	28,559,942		
(3) 長期前受金戻入	35,003,543		
(4) 雑収益	<u>29,789,082</u>	113,903,341	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,905,942		
(2) 寄附金	10,000,000		
(3) 繰出金	3,427,977,000		
(4) 雑支出	<u>1,261,559,444</u>	<u>4,701,442,386</u>	<u>△ 4,587,539,045</u>
経常利益			<u>9,132,747,647</u>
当年度純利益			9,132,747,647
前年度繰越利益剰余金			4,433,724,863
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,033,380,233</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,599,852,743</u></u>

## 令和2年度蒲郡市モーター

(令和2年4月1日から)

	資 本 金	剰		
		資 本 剰 余 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	22,873,746,360	0	0	0
前年度処分額	390,459,418	0	0	0
議会の議決 による処分額	390,459,418	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0
利益積立金の 積立	0	0	0	0
建設改良積 立金の積立	0	0	0	0
一般会計の 繰出し	0	0	0	0
資本金への 組入れ	390,459,418	0	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0
処分後残高	23,264,205,778	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	23,264,205,778	0	0	0



# ボート競走事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
1,976,546,295	5,803,606,695	10,859,291,281	18,639,444,271	41,513,190,631
0	2,100,000,000	△ 6,425,566,418	△ 4,325,566,418	△ 3,935,107,000
0	2,100,000,000	△ 6,425,566,418	△ 4,325,566,418	△ 3,935,107,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,100,000,000	△ 2,100,000,000	0	0
0	0	△ 3,935,107,000	△ 3,935,107,000	△ 3,935,107,000
0	0	△ 390,459,418	△ 390,459,418	0
0	0	0	0	0
1,976,546,295	7,903,606,695	(繰越利益剰余金) 4,433,724,863	14,313,877,853	37,578,083,631
△ 287,093,578	△ 746,286,655	10,166,127,880	9,132,747,647	9,132,747,647
△ 287,093,578	△ 746,286,655	1,033,380,233	0	0
0	0	9,132,747,647	9,132,747,647	9,132,747,647
1,689,452,717	7,157,320,040	(当年度未処分利益剰余金) 14,599,852,743	23,446,625,500	46,710,831,278

## 令和2年度蒲郡市モーターボート競走事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,264,205,778	0	14,599,852,743
議会の議決による処分数額 (令和3年5月臨時会)	0	0	△ 400,000,000
一般会計への繰出し	0	0	△ 400,000,000
令和3年5月臨時会処分後残高	23,264,205,778	0	14,199,852,743
議会の議決による処分数額 (令和3年9月定例会)	1,033,380,233	0	△ 12,134,940,233
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	△ 4,101,560,000
その他積立金への積立 (他会計繰出準備積立金)	0	0	△ 5,000,000,000
一般会計への繰出し	0	0	△ 2,000,000,000
資本金への組入れ	1,033,380,233	0	△ 1,033,380,233
処分後残高	24,297,586,011	0	(繰越利益剰余金) 2,064,912,510

# 令和2年度蒲郡市モーターボート競走事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,402,387,629
ロ 建 物	7,348,698,527	
減価償却累計額	<u>△ 1,662,878,886</u>	5,685,819,641
ハ 建物附属設備	3,499,951,810	
減価償却累計額	<u>△ 1,205,313,816</u>	2,294,637,994
ニ 構 築 物	2,200,658,397	
減価償却累計額	<u>△ 585,719,516</u>	1,614,938,881
ホ 機械及び装置	1,524,024,460	
減価償却累計額	<u>△ 816,549,337</u>	707,475,123
ヘ 車両及び運搬具	5,038,934	
減価償却累計額	<u>△ 3,023,974</u>	2,014,960
ト 船 舶	7,610,032	
減価償却累計額	<u>△ 3,167,955</u>	4,442,077
チ 工具器具及び備品	1,448,936,402	
減価償却累計額	<u>△ 1,051,103,693</u>	397,832,709
リ 建設仮勘定		<u>73,530,000</u>

有形固定資産合計

16,183,079,014

(2) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	3,495,240,000		
ロ 基 金			
(イ) モーターボート競走 事業財政調整基金	<u>2,834,520,000</u>		
基 金 合 計	2,834,520,000		
ハ その他の投資	<u>25,660</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,329,785,660</u>	
固 定 資 産 合 計			22,512,864,674
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		27,930,672,675	
(2) 未 収 金		1,872,242,609	
(3) その他流動資産		<u>500,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>30,302,915,284</u>
資 産 合 計			<u><u>52,815,779,958</u></u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	<u>1,402,069,634</u>		
企 業 債 合 計		1,402,069,634	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>183,427,570</u>		
引 当 金 合 計		<u>183,427,570</u>	
固 定 負 債 合 計			1,585,497,204

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	<u>287,383,083</u>	
	企 業 債 合 計		287,383,083
(2)	未 払 金		3,257,185,189
(3)	引 当 金		
	イ 賞与等引当金	<u>32,772,564</u>	
	引 当 金 合 計		32,772,564
(4)	その他流動負債	<u>739,605,032</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,316,945,868
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		359,678,304
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 157,172,696</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>202,505,608</u>
	負 債 合 計		<u><u>6,104,948,680</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		23,264,205,778
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,689,452,717	
	ロ 建設改良積立金	7,157,320,040	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>14,599,852,743</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>23,446,625,500</u>
	剰 余 金 合 計		<u>23,446,625,500</u>
	資 本 合 計		<u>46,710,831,278</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>52,815,779,958</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法  
出資金 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ア 減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
機械及び装置	定額法
車両及び運搬具	定額法
船舶	定額法
工具器具及び備品	定額法

##### イ 主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～17年
構築物	10～17年
機械及び装置	6～22年
車両及び運搬具	4年
船舶	4～5年
工具器具及び備品	5～10年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び臨時従事員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員及び臨時従事員の期末・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

## III セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として6,633,600円を支給するため、退職給付引当金6,633,600円を使用した。

#### (2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金29,936,853円を使用した。